

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年8月13日
【四半期会計期間】 第65期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】 アジア航測株式会社
【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】 03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 柴 泰伸
【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】 044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 柴 泰伸
【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）
アジア航測株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 O A Pタワー）
アジア航測株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル）
アジア航測株式会社 北関東支店
（埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル）
アジア航測株式会社 神戸支店
（兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目2番11号 三宮ファーストビル）
アジア航測株式会社 千葉支店
（千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	14,192,236	16,202,069	18,037,171
経常利益 (千円)	178,079	947,421	157,648
四半期(当期)純利益 (千円)	75,967	858,407	25,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,067	858,843	20,800
純資産額 (千円)	5,981,355	6,731,499	5,927,088
総資産額 (千円)	12,077,964	14,535,654	12,205,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.13	48.10	1.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	45.7	47.9

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	42.27	31.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の持分法適用関連会社であったデジタル・アース・テクノロジー(株)は、第1四半期連結累計期間において清算を結了しております。なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により緩やかな回復傾向が見られたものの、依然として残る欧州債務危機問題、長引く円高、電力供給不足への不安やデフレの影響等、不透明な状況で推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、政府の補正予算措置により震災復興関連業務については需要拡大の動きが見られましたが、その他の公共事業費用の抑制は続き、依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、今期よりスタートした新中期経営計画のもと、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、レーザ計測技術とコンサルティング能力のさらなる活用により、震災復興支援業務への取り組みを推進すると共に、国内外において計測業務・コンサルティング業務の拡充に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高が160億58百万円（前年同期比17.5%増）となり、売上高は162億2百万円（同14.2%増）となりました。

利益面におきましても、売上高の増加及び売上原価率の改善等により、営業利益は9億75百万円（前年同期は2億50百万円）、経常利益は9億47百万円（前年同期は1億78百万円）、四半期純利益は8億58百万円（前年同期は75百万円）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		当第3四半期 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	9,562,290	6,389,442	10,052,169	6,810,118	489,879	420,676
建設コンサルタント	4,106,138	2,797,547	6,006,462	4,496,654	1,900,323	1,699,107
合計	13,668,429	9,186,989	16,058,632	11,306,773	2,390,202	2,119,783

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		当第3四半期 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	9,786,619	69.0	10,963,363	67.7	1,176,743	12.0
建設コンサルタント	4,405,616	31.0	5,238,706	32.3	833,089	18.9
合計	14,192,236	100.0	16,202,069	100.0	2,009,833	14.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し23億29百万円増加の145億35百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し15億25百万円増加の78億4百万円となりました。これは主として、前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し8億4百万円増加の67億31百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、54百万円となっております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,767,000	17,767	-
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,767	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アジア航測(株)	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新宿 グリーントワービル	768,000	-	768,000	4.13
(相互保有株式) (株)大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	769,000	-	769,000	4.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役	経営全般	堀井 富司夫	平成24年 2月23日（逝去）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,850	7,100,309
受取手形及び売掛金	3,503,469	1,741,966
仕掛品	1,666,797	1,375,755
原材料及び貯蔵品	1,828	1,798
その他	486,893	422,512
貸倒引当金	5,773	13,273
流動資産合計	8,253,066	10,629,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,552	253,935
航空機(純額)	33,591	19,719
機械及び装置(純額)	165,378	180,769
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	125,095	141,388
土地	319,898	319,898
その他(純額)	401,153	560,735
有形固定資産合計	1,313,670	1,476,447
無形固定資産		
ソフトウェア	542,556	680,996
その他	327,203	136,700
無形固定資産合計	869,759	817,696
投資その他の資産		
投資有価証券	983,408	911,277
長期貸付金	240,509	238,947
その他	806,529	723,436
貸倒引当金	261,215	261,220
投資その他の資産合計	1,769,230	1,612,440
固定資産合計	3,952,661	3,906,584
資産合計	12,205,727	14,535,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,062	412,567
未払法人税等	71,931	77,587
前受金	977,089	1,710,798
賞与引当金	195,182	173,619
受注損失引当金	144,735	123,141
引当金	57,284	103,622
その他	863,889	1,458,581
流動負債合計	2,724,174	4,059,916
固定負債		
退職給付引当金	2,988,326	3,101,376
その他	566,138	642,861
固定負債合計	3,554,464	3,744,237
負債合計	6,278,638	7,804,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	1,937,445	2,742,310
自己株式	240,955	241,445
株主資本合計	5,846,726	6,651,101
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	976	10,731
その他の包括利益累計額合計	976	10,731
少数株主持分	81,338	91,129
純資産合計	5,927,088	6,731,499
負債純資産合計	12,205,727	14,535,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,192,236	16,202,069
売上原価	11,028,317	12,082,855
売上総利益	3,163,919	4,119,214
販売費及び一般管理費	2,913,578	3,143,325
営業利益	250,340	975,889
営業外収益		
受取利息	6,520	6,878
受取配当金	14,365	10,867
持分法による投資利益	9,995	5,027
その他	25,924	21,435
営業外収益合計	56,806	44,209
営業外費用		
支払利息	28,692	27,383
アドバイザリー手数料	30,006	-
コミットメントフィー	10,417	9,947
シンジケートローン手数料	31,250	31,250
株式交付費	21,674	-
その他	7,026	4,095
営業外費用合計	129,066	72,676
経常利益	178,079	947,421
特別利益		
固定資産売却益	173	-
関係会社清算益	-	360
特別利益合計	173	360
特別損失		
固定資産除却損	3,622	22,429
減損損失	-	5,779
投資有価証券評価損	1,170	2,458
災害による損失	8,943	-
事務所移転費用	43,187	-
その他	1,735	3,000
特別損失合計	58,659	33,669
税金等調整前四半期純利益	119,594	914,112
法人税等	44,851	45,885
少数株主損益調整前四半期純利益	74,742	868,226
少数株主利益又は少数株主損失()	1,225	9,819
四半期純利益	75,967	858,407

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,742	868,226
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	324	9,383
その他の包括利益合計	324	9,383
四半期包括利益	75,067	858,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,631	848,652
少数株主に係る四半期包括利益	564	10,191

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当社の持分法適用関連会社であったデジタル・アース・テクノロジー(株)は、第1四半期連結累計期間において清算が終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費 359,350千円	減価償却費 415,869千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,076	5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	53,542	3	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円13銭	48円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,967	858,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,967	858,407
普通株式の期中平均株式数(株)	14,794,995	17,845,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

アジア航測株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 宏幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。